

山崎元 自民副総裁 大軍拡に異議

テレビ取材に

安保3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有を明記するなど大軍拡の道突き進む岸田自公政権に、防衛庁長官も務めた山崎拓自民党元副総裁も疑問の声をあげています。

フジテレビ系FNN28局が配信しているニュースサイト「FNNプライムオンライン」(5日)によると、山崎氏は昨年12月20日、テレビ西日本取材に応じています。

山崎氏は、「日本の防衛政策は、憲法の条下、けっして軍事大国にならず、専守防衛に徹すると

「日本 戦争に巻き込まれる」

いふこと」と指摘、敵基地攻撃能力の保有について「軍事大国にならず、専守防衛に徹するという大原則からすると、専守防衛のカテゴリーを超える」とのべました。

最後に山崎氏は、「増

軍事費がさらに11兆円、12兆円となる可能性にふれ、「公共事業を削るとか、文部科学振興費を削るとか、社会保障費を削るとか、そういう議論が当然出てくる」と懸念を表明しました。

日本が軍事力強化をしても、軍事的には中国の方がはるかに大きく、中国が反発するとは考えにくいとしつつ、「ただ、台湾海峡で衝突がある」と、ひいては米軍との衝突

突になって、在日米軍が動く、米中が衝突すれば日本が巻き込まれるというのは、シナリオ的にはありうる」との見解を示しました。

税で苦しむのは一般国民。目先の軍事的脅威に照準を合わせて、軍事大国になることは控えた方がいい」と強調。「間接的に戦争を知っている世代として、「戦争がいかに悲惨なものであるか。無駄に国民の命を奪ってしまふ。命ほど大事なものはない。戦争はどんなことがあっても避けるべき。もっと外交をちゃんとする方が大事」と締めくくりました。